

# 第47期(令和3年度) 事業報告

## 総論

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行から2年目となり、感染拡大防止と経済活動の活性化をバランスよく両立させる1年でありました。7月には開催が延期された東京オリンピックが無観客開催されましたが、この時期感染力の強いデルタ株が急拡大し経済活動は大幅に抑制されることになりました。

新型コロナ感染症については、8月下旬以降減少傾向に転じ9月末をもって全国の緊急事態宣言等は全て解除され、行動制限も段階的に緩和されましたが、12月に新たな変異株「オミクロン株」が感染拡大し、国内においても爆発的感染となり第6の波が到来いたしました。今後の第7波・第8波への懸念や次々に現れる変異株への対策など、引き続き緊張感と危機感を持った対応が求められます。

一方、わが国の政治状況を見ると、10月に総裁選挙が行われ岸田新総裁が選出されると、11月には第49回衆議院議員総選挙が行われ、自由民主党が安定多数を確保し、公明党との連携の下、政権基盤を盤石なものとししました。政府は、11月に新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、事業規模78.9兆円の「コロナ克服・新時代開拓のための総合経済対策」を閣議決定し、経済再生なくして財政健全化はないとの考えのもとで、新型コロナからの経済の正常化を図りつつ財政健全化を目指すとしています。

この中、令和3年度の全国新車販売台数は、421万5千台となり収束が見えないコロナ禍による車載用半導体及び車載部品の供給不足により各自動車メーカーは製造休止や減産を余儀なくされ販売が低迷し、2年連続の500万台を割り込むと共に整備需要の基盤である自動車保有台数においても、我が国が抱える人口構造問題により減少傾向を辿っています。

自動車整備業界の経営状況は、令和3年度の自動車特定整備業実態調査によりますと総整備売上高は、5兆5,510億円となり前年度と比較すると1,051億円(1.9%)減とコロナ禍による影響が徐々に表面化し、5年ぶりの減少となりました。

このような社会・経済状況の中で、当商工組合では社会的環境の変化に迅速に対応できうる体質の強化に向け、整備振興会と連携して、人材養成教育や共同購買事業を中心に、各組合員の経営に資するため、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに基づき、次の諸事業を推進して参りました。

経営基盤強化対策といたしましては、整備振興会と連携し人材養成新入社員教育などを開催するとともに、電子制御装置などの新技術に対応できる整備技術力の強化、ユーザーの顧客満足度(CS)向上による入庫・売上の拡大に努めて参りました。

また、組合員事業場のホームページの開設・運用の斡旋を通じ、ユーザーからの信頼、安心感の醸成、組合員の情報発信の支援を図るとともに、手軽に中古車販売に取り組めるようASネットやJUTレードなどの流通システムへの参加支援に取り組んで参りました。

さらに、組合員事業場の「売掛未収金回収制度」については、弁護士法人と提携することで実効率向上を図るとともに、ポイント還元事業等による顧客のキャッシュレス決済の要望に応えるため、JCBと提携し決済手数料の低率化、決済端末の無償化にも取り組んで参りました。

調査研究及び情報の提供に関しましては、関係機関が実施する各種調査に協力し、整備業界についての理解と認識を高める広報活動に努め、点検・整備の入庫促進、さらには、自動車整備士確保

のため、マスメディアを活用し広報するとともに、自動車ユーザーの保守管理意識の向上に努めて参りました。

**経済事業の拡販推進**に関しましては、組合員の皆様方のご支援を得ながら、油脂類、機械工具、部品・ケミカル用品、顧客管理用品、用紙記録簿等の販売・斡旋に努めて参りました。

共同購買事業といたしまして、工場用品の内、油脂関係につきましては、当商工組合の独自ブランドとして「タスカモーターオイル」を商品化し、廉価で高品質な各種モーターオイルを取り扱い、組合員のニーズにあった商品の提供に努めて参りました。また、例年実施している「オイル・消耗品キャンペーン」を9月20日から11月末まで実施し、皆様のご協力によりまして全支部・分会で目標を上回ることができました。改めて組合員をはじめ役員の皆様に厚くお礼申し上げます。

機械工具につきましては、コロナ禍を背景に設備投資を見送った整備工場が多く、取扱い額は昨年度実績を大きく下回る結果となりました。

部品・ケミカル用品につきましては、インターネットを通じてリサイクル・優良部品を斡旋する「TRT（トータルリサイクルシステム）」登録組合員数が418工場となり、利用回数も伸びております。

顧客管理用品につきましては、自動車検査証の電子化を見据え継続検査OSSに対応できる「自動車整備業システム」の更新が大幅な伸びとなりました。また、自動車の高度化に対応するため、点検整備に必要な情報通信「FAINES」の利用によるICT化の促進を図って参りました。

**指導教育事業**につきましては、整備振興会と連携し「人材養成新入社員教育講習」や、2・3級整備士講習の際に「初級及び中級」の人材養成講習を実施するとともに、新技術、新機構等に対応した研修を実施するなど、自動車の高度化、ユーザーニーズの多様化に対応しうる関係従事者の育成と資質の向上に努めて参りました。

**検査施設利用事業**につきましては、コロナ禍及び、全体として車検台数が減少する中、利用台数は17,552台（対前年比96.0%）となり大きな落ち込みとはなりませんでした。引き続き組合員が利用しやすい環境づくりとサービス向上に努めて参ります。

ETCセットアップ登録店推進事業につきましては、年間取扱金額が2.6%増加となり、取扱件数は11,166件で前年比102.0%となりました。

**金融及び保険事業**につきましては、事業者の経営安定と業界に働く方々の福祉向上を目的に各種共済保険の加入促進に努めて参りました。また、整備保証制度を補完する自動車整備業賠償共済保険については、補償範囲を販売用中古車まで適用する特約を追加し、加入を進めました。加えて、経営者及び従業員の健康管理の支援対策として、（一財）北陸予防医学協会と提携し健康診断事業を実施し、期間中141事業者で761名（前年比115.6%）の方々が受診され、費用の一部を補助いたしました。また、前年度は感染防止対策により中止となった、富整商親睦ゴルフ大会及びパークゴルフ大会は感染対策を講じながら、無事開催することができ事業者相互の親睦を深めることができました。

**事務局の活性化、効率化**については、引続き振興会との連携をより強化し、各支部・分会担当職員による組合員訪問をより強化するとともに、業務の合理化を図り、組織のスリム化と経費削減に努めて参りました。

第47期（令和3年度）において取り組んだ事業概要は以上のとおりです。

本年度の事業推進に当たり、組合員各位のご支援ご協力に対し感謝を申し上げます。

なお、本年度の具体的な実施項目は以下のとおりです。

## 貸借対照表

富山県自動車整備商工組合

令和4年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部	金 額	負債及び純資産の部	金 額
I. 流動資産	( 140,673,368 )	I. 流動負債	( 20,427,916 )
銀行預金	114,779,844	買掛金	16,768,651
受取手形	288,970	未払消費税	1,604,300
売掛金	18,141,860	預り金	914,965
商品	7,235,194	預り預託金	80,000
仮払金	227,500	貸倒引当金	110,000
		納税引当金	950,000
II. 固定資産	( 109,440,141 )	II. 固定負債	( 53,879,100 )
車両	2,586,075	退職給付引当金	9,839,100
什器備品	157,073	受入保証金	1,040,000
リサイクル料預託金	35,960	施設充当積立金	43,000,000
ソフトウェア	2,641,933		
関係先出資金	6,080,000		
差入保証金	1,100,000		
施設充当積立預金	43,000,000	負債合計	74,307,016
退職給付引当預金	9,839,100		
会館建設貸付金	44,000,000	III. 純資産	
		出資金	18,810,000
		利益準備金	18,810,000
		特別積立金	135,500,000
		当期末処分利益	2,686,493
		(うち当期利益)	1,241,463
		純資産合計	175,806,493
資産合計	250,113,509	負債及び純資産合計	250,113,509

# 損益計算書

富山県自動車整備商工組合

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日 (単位:円)

借方科目	費用部の額		収益部の額	
	決算	予算	増減(△)	貸方科目
I. 事業費	( 156,424,686 )	( 175,500,000 )	( △ 19,075,314 )	I. 事業収入
教育指導事業費	502,400	500,000	2,400	教育指導事業収入
調査研究費	8,800	800,000	△ 791,200	共同購買事業収入
共同購買事業費	151,017,629	167,800,000	△ 16,782,371	①工場用品
①工場用品	143,229,603	159,200,000	△ 15,970,397	②その他
②その他	7,788,026	8,600,000	△ 811,974	共済保険事業収入
販売促進費	2,229,393	2,800,000	△ 570,607	検査施設利用事業収入
共済保険事業費	199,500	200,000	△ 500	労働保険事業収入
検査施設利用事業費	441,357	1,000,000	△ 558,643	手数料収入
労働保険事業費	423,844	500,000	△ 76,156	
中小企業福祉事業費	1,601,763	1,900,000	△ 298,237	
II. 会議費	( 658,050 )	( 2,400,000 )	( △ 1,741,950 )	II. 事業外収入
総代会費	90,950	500,000	△ 409,050	受取利息
理事會費	113,842	700,000	△ 586,158	雑収入
委員會費	121,512	400,000	△ 278,488	貸倒引当金戻入
諮議會費	331,746	800,000	△ 468,254	納税充当金戻入
III. 役員報酬	( 35,054,315 )	( 36,500,000 )	( △ 1,445,685 )	
役員報酬	7,400,000	7,400,000	0	
給料手当	19,158,089	20,000,000	△ 841,911	
賞与	3,834,910	4,100,000	△ 265,090	
法定福利費	4,661,316	5,000,000	△ 338,684	
IV. 一般管理費	( 19,259,298 )	( 21,600,000 )	( △ 2,340,702 )	
消耗品費	450,661	700,000	△ 249,339	
印刷費	558,575	800,000	△ 241,425	
				決算
				予算
				増減(△)
	( 212,574,873 )	( 234,900,000 )	( △ 22,325,127 )	
	502,400	500,000	2,400	
	183,304,648	204,000,000	△ 20,695,352	
	168,265,189	188,000,000	△ 19,734,811	
	15,039,459	16,000,000	△ 960,541	
	5,713,995	6,000,000	△ 286,005	
	13,778,721	15,000,000	△ 1,221,279	
	1,257,956	1,400,000	△ 142,044	
	8,017,153	8,000,000	17,153	
	( 2,122,939 )	( 1,700,000 )	( 422,939 )	
	401,720	550,000	△ 148,280	
	909,619	1,000,000	△ 90,381	
	110,000	150,000	△ 40,000	
	701,600	0	701,600	

借方科目	費用の部			収益の部		
	決算	予算	増減(△)	貸方科目	決算	増減(△)
	額			額		
通信費	1,002,262	1,300,000	△ 297,738			
旅費	1,191,276	1,600,000	△ 408,724			
水道光熱費	567,698	600,000	△ 32,302			
渉外費	37,462	150,000	△ 112,538			
厚生費	535,521	600,000	△ 64,479			
施設使用料	6,240,000	6,250,000	△ 10,000			
貸借料	492,417	600,000	△ 107,583			
車両管理費	2,666,832	2,800,000	△ 133,168			
報酬手数料	877,000	900,000	△ 23,000			
役員退任慰労金	15,000	0	15,000			
退職金共済掛金	1,237,500	1,400,000	△ 162,500			
租税公課	395,228	500,000	△ 104,772			
関係団体負担金	136,000	200,000	△ 64,000			
減価償却費	2,096,564	2,200,000	△ 103,436			
雑費	759,302	1,000,000	△ 240,698			
V. 事業外費用	( 1,110,000 )	( 100,000 )	( 1,010,000 )			
貸倒引当金繰入	110,000	100,000	10,000			
施設充当積立金繰入	1,000,000	0	1,000,000			
VI. 予備費	( 0 )	( 500,000 )	( △ 500,000 )			
予備費	0	500,000	△ 500,000			
VII. 税引前当期剰余金	( 2,191,463 )	( 0 )	( 2,191,463 )			
納税充当額	950,000	0	950,000			
当期剰余金	1,241,463	0	1,241,463			
合計	214,697,812	236,600,000	△ 21,902,188	合計	214,697,812	△ 21,902,188
					236,600,000	

## 剰 余 金 処 分 案

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

### I. 当期末処分剰余金

1. 当期剰余金	1,241,463
2. 前期繰越剰余金	1,445,030
計	<u>2,686,493</u>

### II. 利益準備金取崩額

1. 利益準備金取崩額	0
計	<u>0</u>

### III. 剰余金処分額

1. 利益準備金	0
2. 特別積立金	1,000,000
計	<u>1,000,000</u>

IV. 次期繰越剰余金	<u><u>1,686,493</u></u>
-------------	-------------------------

以上の通り報告致します。

令和4年 5月 27日

富山県自動車整備商工組合

理事長 池田 治郎  
外 理事 一同

# 監 査 報 告 書

中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項において準用する中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第47期（令和3年度）財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を監査した。

## 1. 監査方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

## 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は組合の財産および損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

令和 4年 5月 11日

富 山 県 自 動 車 整 備 商 工 組 合

監 事 森 本 耕 司

同 西 元 勇 司

同 笹 島 栄 吉

同 老 松 直 人